

保 警 警 第 182 号 の 4

令 和 7 年 3 月 11 日

日本内航海運組合総連合会 殿

海上保安庁次長（公印省略）

2025 年日本国際博覧会開催に伴う自主警備の徹底等について（依頼）

時下、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から海上保安業務に深い御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年 4 月には、大阪府大阪市において「2025 年日本国際博覧会」が開催される予定となっております。

半年間の長期にわたって開催される 2025 年日本国際博覧会は、各国要人の来場が想定されるなど、国際的にも注目を集める大規模イベントとなっております。

多くの人が集まるソフトターゲットに対しては、これまで、ロシア・モスクワ（2024 年）において、コンサートホールでテロ事件が発生する等、テロの標的とされる虞があります。また、日本国内においても、昨今、ソフトターゲットを狙った殺傷事件が発生しています。このような情勢を踏まえれば、2025 年日本国際博覧会開催期間中、我が国において、テロが発生する可能性も否定できないほか、環境保護団体、反グローバルリズムを標榜する団体等による過激な抗議活動等も懸念されます。

海上保安庁では、2025 年日本国際博覧会が開催される臨海部の会場等の周辺海域において厳重な海上警備等を実施することとしておりますが、これを的確に実施するためには、貴団体の御理解、御協力そして貴団体との連携が不可欠となります。

つきましては、貴団体傘下の各事業者及びその従業員の皆様に対して、下記のとおり自主警備の徹底等について、改めて周知・徹底を図っていただきますよう、よろしくお取り計らい願います。

なお、本件は、国土交通省海事局及び港湾局、経済産業省並びに水産庁とも連

携して実施するものです。

記

1 自主警備の徹底

(1) 臨海部の旅客船ターミナルや事業所等における自主警備

不審事象の早期発見や海上からの不法な侵入の防止のため、従業員等による巡回や監視カメラ等の海上監視装置を活用した監視警戒を徹底するとともに、未使用区画、立入禁止区画及び外部から侵入可能な開口部の施錠、従業員不在時の施設の施錠、ＩＤカードや立入許可証等による訪問者の管理等の不審者侵入防止対策を講じていただくようお願いします。

(2) 船内における自主警備

船内における不審事象の早期発見や海上からの不法な侵入の防止のため、手荷物等の検査、乗組員による巡回警戒を徹底するとともに、未使用区画、立入禁止区画及び外部から侵入可能な開口部の施錠、舷門での訪問者の管理・記録の徹底等の不審者侵入防止対策を講じていただくようお願いします。

(3) 船舶の管理

漁船、プレジャーボート、作業船等の盗難及び不正使用を防止するため、施錠の徹底、エンジンキーの確実な保管、管理船舶の貸出し時における身元確認の徹底等をお願いします。

2 海上保安庁への御協力依頼

(1) 不審事象等の発見時における通報

次の場合を認知した場合には、最寄りの海上保安部署又は１１８番への通報をお願いします。

- ・身元不明者からの船舶貸出依頼があった場合
- ・船舶盗難に遭った場合
- ・行動が不審な船舶を見た場合
- ・日頃見慣れない船舶を見た場合
- ・危険物や不審物を所持し、又は、挙動不審な人物を見た場合
- ・不審なドローンをはじめとした小型無人機が、2025 年日本国際博覧会が開催される臨海部の会場等の周辺を飛行しているのを見た場合

(2) その他の御協力

2025 年日本国際博覧会の開催中（準備期間を含む。）、次のとおり、御協力をお願いする場合があります。

- ・ 臨海部にある会場等の周辺海域における海上保安官による立入検査等
- ・ 旅客船等における海上保安官の警乗
- ・ 海上保安部署による船舶の動静等の問合せ
- ・ 緊急事態を想定した、海上保安部署との連携訓練への参加

参 考

「2025 年日本国際博覧会開催に伴う自主警備の徹底等について（依頼）」は、次に掲げる各団体に送付させていただいております。

【文書送付先】

一般社団法人 日本船主協会
一般社団法人 日本旅客船協会
一般社団法人 日本外航客船協会
日本内航海運組合総連合会
一般社団法人 日本船長協会
外国船舶協会
日本船舶代理店協会
外航船舶代理店業協会
日本水先人会連合会
一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会
一般社団法人 全国モーターボート競走施設所有者協議会
一般社団法人 全国ボートピア施設所有者協議会
全日本海員組合
国際船員労務協会
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
一般社団法人 日本長距離フェリー協会
一般社団法人 日本造船工業会
一般社団法人 日本中小型造船工業会
一般社団法人 日本船用工業会
一般社団法人 日本マリン事業協会
日本船舶輸出組合
一般財団法人 日本海事協会
日本小型船舶検査機構
独立行政法人 海技教育機構
一般社団法人 日本マリーナ・ビーチ協会
一般社団法人 日本港運協会

公益社団法人 日本港湾協会
一般社団法人 日本港湾タグ事業協会
一般社団法人 日本作業船協会
一般財団法人 国際臨海開発研究センター
一般社団法人 日本埋立浚渫協会
一般社団法人 日本海上起重技術協会
一般社団法人 港湾空港技術コンサルタント協会
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
一般社団法人 港湾荷役システム協会
一般財団法人 沿岸技術研究センター
一般財団法人 みなと総合研究財団
一般社団法人 寒地港湾空港技術研究センター
国際港湾交流協力会
一般財団法人 港湾空港総合技術センター
一般社団法人 海洋調査協会
日本港湾空港建設協会連合会
一般社団法人 日本潜水協会
全国ポンプ・圧送船協会
日本繋離船協会
全国浚渫業協会
公益財団法人 青森県フェリー埠頭公社
公益財団法人 宮城県フェリー埠頭公社
一般財団法人 民間都市開発推進機構
一般社団法人 ウォーターフロント協会
一般社団法人 水底質浄化技術協会
一般社団法人 大日本水産会
一般社団法人 全日本釣り団体協議会
全国漁業協同組合連合会
公益社団法人 全国漁港漁場協会
一般社団法人 全国漁業無線協会
一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会

公益財団法人 日本セーリング連盟
公益社団法人 日本水難救済会
NPO法人 パーソナルウォータークラフト安全協会
一般財団法人 日本航路標識協会
公益社団法人 燈光会
一般社団法人 ウォーターリスクマネジメント協会
一般社団法人 日本スタンドアップパドルボード協会
公益社団法人 日本カヌー連盟
公益財団法人 日本ライフセービング協会
電気事業連合会
石油連盟
一般社団法人 日本ガス協会
独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構
日本LPガス協会
石油化学工業協会

[順不同、敬称略]